



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 ジューテックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3157 URL https://www.jutec-hd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 建一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 理事財務経理部長 (氏名) 今川 毅 (TEL) 03-6435-9100
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	172,627	—	2,901	—	3,788	—	2,293	—
2021年3月期	148,649	△8.5	1,224	△20.5	2,036	△2.3	1,394	9.0

(注) 包括利益 2022年3月期 2,313百万円(—%) 2021年3月期 1,835百万円(91.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	172.79	—	13.4	5.3	1.7
2021年3月期	105.08	—	9.1	3.1	0.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高に影響が生じるため、2022年3月期の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	75,832	18,165	24.0	1,368.69
2021年3月期	66,394	16,195	24.4	1,219.28

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,165百万円 2021年3月期 16,183百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,644	△1,010	△1,590	10,771
2021年3月期	521	△107	△247	10,758

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	278	20.0	1.8
2022年3月期	—	13.00	—	22.00	35.00	464	20.3	2.7
2023年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		20.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	5.9	1,550	19.9	1,950	12.6	1,200	6.1	90.41
通期	176,000	2.0	3,250	12.0	4,000	5.6	2,500	9.0	188.36

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	13,767,052株	2021年3月期	13,767,052株
② 期末自己株式数	2022年3月期	494,603株	2021年3月期	494,249株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	13,272,654株	2021年3月期	13,272,975株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,802	10.6	440	△10.3	435	△17.1	379	△19.8
2021年3月期	1,629	13.3	491	68.6	525	68.1	472	99.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	28.57		—					
2021年3月期	35.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	7,710		5,322		69.0	401.03		
2021年3月期	7,751		5,262		67.9	396.48		

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,322百万円 2021年3月期 5,262百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(収益認識関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止策として期初より緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用が続き低調な推移を見せておりましたが、ワクチン接種の本格化等により9月中旬頃より感染者数が減少し、感染収束による景気回復が期待されました。しかしながら、11月下旬頃より再び感染者数が急増したことにより1月に各地にまん延防止等重点措置が適用されるなど、結果的には年度を通して社会経済活動の早期の正常化が見えない中での推移となりました。また、2月下旬に始まったロシアによるウクライナ侵攻に伴い、様々な分野に対する影響が今後顕在化してくることが懸念され、世界情勢は緊迫した状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、住宅の一次取得層や働き方の変化に伴う郊外住宅に対する根強い需要に支えられ、新設住宅着工戸数には持ち直しの動きが見られたこと等から堅調な推移となりました。一方で、諸外国での景気回復傾向やコンテナ不足等による海運の需給ひっ迫が起因となり、ウッドショックと称される木材価格の高騰や木材不足が発生したほか、原材料費の高騰等による値上げが多くの商材で実施される状況となりました。また、世界的な半導体不足や東南アジア諸国における厳格な活動規制の継続等によりサプライチェーンの分断が度々発生し、一部商品において供給遅延が生じるなど、経営環境が大きく変化する中での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、感染防止対策を継続しつつ、SDGsの達成を視野に入れ、引き続きエネルギー関連商材や認証材の拡販及び非住宅木構造分野への取組みを強化するとともに、サステナビリティへの取組み姿勢を明確にするため、当社グループにおけるマテリアリティの特定を実施いたしました。加えて、中古マンションリノベーション業者への販売強化やPB商品の拡販等の既存の営業方針を維持する一方で、売上総利益率の改善や全社的なコスト削減、業務効率化や働き方改革を推進し、収益体質の改善を図ってまいりました。また、2021年4月1日付で、非住宅分野のフローリング工事において全国でトップクラスの実績を誇る中部フローリング株式会社を当社グループに迎え入れ、新たな経営基盤の構築を図りました。その他、当社グループの住宅請負事業を担うジーテックホーム株式会社のメインブランド「ウェルダンノーブルハウス」が、「業界トップクラス」の居住性能を評価され、省エネルギー性能の優れた住宅に対して表彰される「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」を8年連続で受賞いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、以下のとおりとなりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

売上高が172,627百万円(前連結会計年度は148,649百万円)、営業利益が2,901百万円(前連結会計年度は1,224百万円)、経常利益が3,788百万円(前連結会計年度は2,036百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益が2,293百万円(前連結会計年度は1,394百万円)となりました。なお、「収益認識会計基準」等の適用により、当連結会計年度における売上高は915百万円減少しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して9,438百万円増加の75,832百万円となりました。これは主として、売上債権が5,155百万円、棚卸資産が2,217百万円増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して7,468百万円増加の57,666百万円となりました。これは主として、仕入債務が6,503百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して1,969百万円増加の18,165百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1,974百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.4ポイント減少の24.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末から13百万円増加の10,771百万円となりました。

営業活動の結果、資金は2,644百万円の増加(前連結会計年度は521百万円の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が3,588百万円あったほか、仕入債務の増加額が5,949百万円あった一方で、売上債権

の増加額が4,815百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は1,010百万円の減少（前連結会計年度は107百万円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が1,334百万円及び関係会社株式の取得による支出が172百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は1,590百万円の減少（前連結会計年度は247百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が968百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,389百万円及び配当金の支払額が318百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	20.6	21.0	21.8	24.4	24.0
時価ベースの自己資本比率	23.2	19.6	19.2	20.8	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△27.7	2.1	0.9	7.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△5.4	80.0	193.3	15.7	121.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、継続的に新型コロナウイルスの感染拡大に対する対応を図りつつも、社会経済活動の正常化に向けた動きが進み景気が回復基調で推移していくことが期待されます。しかしながら、相次ぐ原材料費の高騰や物流コスト上昇等により、企業収益の悪化や消費者負担の増加等が不安視されるほか、ロシアのウクライナ侵攻による世界的な情勢不安が高まっていること等から、予断を許さない状況は続く想定されます。

当住宅関連業界につきましては、テレワークの普及等による住み替え需要等のプラス要因が見込まれる一方で、ウッドショックや原材料費の高騰の影響から住宅価格の上昇による消費者の購買意欲減少等の不安要素もあり、新設住宅着工戸数は弱含みでの推移となると想定されます。また、リフォーム・リノベーション市場は堅調な推移となると想定されますが、商品値上げ等の影響による下振れリスクには十分注意が必要であると考えられます。その他、業界全体における物流コスト上昇やサプライチェーンの分断等による一部商品の供給遅延の課題も残っており、経営環境は不透明な状況が続くと想定されます。

このような環境の中で当社グループは、感染防止対策は継続しつつ、サステナビリティへの取組みの一環として、引き続きエネルギー関連商材や認証材の拡販及び非住宅木構造分野への取組みを強化するとともに、特定したマテリアリティに対する施策を推進してまいります。また、中古マンションリノベーション業者への販売強化やPB商品の拡販等の既存の営業方針を維持する一方で、売上総利益率の改善や全社的なコスト削減、業務効率化や働き方改革を推進し収益体質の改善に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,888	10,926
受取手形及び売掛金	31,321	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	※1 35,842
電子記録債権	4,803	5,822
商品及び製品	2,651	4,628
販売用不動産	38	163
未成工事支出金	1,169	1,284
その他	1,100	1,566
貸倒引当金	△78	△336
流動資産合計	51,895	59,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,632	5,672
減価償却累計額	△3,665	△3,754
建物及び構築物（純額）	1,966	1,917
機械装置及び運搬具	879	914
減価償却累計額	△705	△765
機械装置及び運搬具（純額）	173	148
土地	8,218	8,183
建設仮勘定	254	1,464
その他	1,037	598
減価償却累計額	△969	△542
その他（純額）	68	55
有形固定資産合計	10,680	11,770
無形固定資産		
のれん	47	218
その他	340	300
無形固定資産合計	388	519
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,147	※2 2,165
破産更生債権等	104	59
その他	1,251	1,477
貸倒引当金	△73	△57
投資その他の資産合計	3,429	3,644
固定資産合計	14,498	15,934
資産合計	66,394	75,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 29,073	※2 33,569
電子記録債務	11,333	13,339
短期借入金	800	482
1年内返済予定の長期借入金	1,218	860
未払法人税等	379	1,323
賞与引当金	838	1,068
その他の引当金	99	189
その他	2,167	※3 2,516
流動負債合計	45,910	53,350
固定負債		
長期借入金	1,960	2,083
繰延税金負債	673	489
役員退職慰労引当金	351	380
退職給付に係る負債	389	420
その他	912	942
固定負債合計	4,287	4,316
負債合計	50,198	57,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	286
利益剰余金	14,379	16,354
自己株式	△232	△232
株主資本合計	15,291	17,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	889	908
繰延ヘッジ損益	0	15
退職給付に係る調整累計額	1	△16
その他の包括利益累計額合計	891	907
非支配株主持分	12	-
純資産合計	16,195	18,165
負債純資産合計	66,394	75,832

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	148,649	172,627
売上原価	132,527	152,411
売上総利益	16,122	20,216
販売費及び一般管理費	※1 14,897	※1 17,314
営業利益	1,224	2,901
営業外収益		
受取利息及び配当金	73	75
仕入割引	344	388
投資有価証券売却益	82	9
不動産賃貸料	280	255
雇用調整助成金	219	25
雑収入	138	171
営業外収益合計	1,138	926
営業外費用		
支払利息	34	22
売上割引	231	-
雑損失	61	16
営業外費用合計	327	38
経常利益	2,036	3,788
特別利益		
固定資産売却益	※2 14	※2 8
事業譲渡益	63	-
特別利益合計	77	8
特別損失		
固定資産売却損	※3 22	※3 5
固定資産除却損	※4 13	※4 2
減損損失	※5 6	※5 7
関係会社株式売却損	-	43
本社移転関連費用	-	148
特別損失合計	41	207
税金等調整前当期純利益	2,071	3,588
法人税、住民税及び事業税	699	1,703
法人税等調整額	△22	△411
法人税等合計	676	1,292
当期純利益	1,395	2,296
非支配株主に帰属する当期純利益	1	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,394	2,293

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,395	2,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398	18
繰延ヘッジ損益	0	15
退職給付に係る調整額	39	△17
その他の包括利益合計	※1 439	※1 16
包括利益	1,835	2,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,834	2,309
非支配株主に係る包括利益	1	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	繰延ヘッ ジ損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	850	294	13,250	△231	14,162	490	△0	△38	452	11	14,626
当期変動額											
剰余金の配当			△265		△265						△265
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,394		1,394						1,394
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						398	0	39	439	0	440
当期変動額合計	—	—	1,129	△0	1,129	398	0	39	439	0	1,569
当期末残高	850	294	14,379	△232	15,291	889	0	1	891	12	16,195

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	繰延ヘッ ジ損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	850	294	14,379	△232	15,291	889	0	1	891	12	16,195
当期変動額											
剰余金の配当			△318		△318						△318
親会社株主に帰属す る当期純利益			2,293		2,293						2,293
自己株式の取得				△0	△0						△0
連結子会社株式の取 得による持分の増減					—					△16	△16
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△8			△8						△8
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						18	15	△17	16	3	19
当期変動額合計	—	△8	1,974	△0	1,966	18	15	△17	16	△12	1,969
当期末残高	850	286	16,354	△232	17,258	908	15	△16	907	—	18,165

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,071	3,588
減価償却費	396	544
関係会社株式売却損益(△は益)	-	43
減損損失	6	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	255
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	218
受取利息及び受取配当金	△73	△75
仕入割引	△344	△388
雇用調整助成金	△219	△25
支払利息	34	22
売上割引	231	-
固定資産売却損益(△は益)	7	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△52	△9
事業譲渡損益(△は益)	△63	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,270	△4,815
棚卸資産の増減額(△は増加)	△67	△981
未収入金の増減額(△は増加)	△44	△98
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,483	5,949
その他	217	△1,025
小計	890	3,207
利息及び配当金の受取額	72	75
仕入割引の受取額	174	170
利息の支払額	△33	△21
雇用調整助成金の受取額	219	25
法人税等の支払額	△802	△811
営業活動によるキャッシュ・フロー	521	2,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△373	△1,334
有形固定資産の売却による収入	88	44
無形固定資産の取得による支出	△112	△52
投資有価証券の売却による収入	311	40
敷金及び保証金の差入による支出	△12	△17
敷金及び保証金の回収による収入	7	74
保険積立金の解約による収入	41	123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△172
関係会社株式の取得による支出	△96	△3
事業譲渡による収入	63	-
その他	△24	286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107	△1,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△791
長期借入れによる収入	1,100	968
長期借入金の返済による支出	△1,020	△1,389
配当金の支払額	△265	△318
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	-	△24
その他	△61	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247	△1,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	167	43
現金及び現金同等物の期首残高	10,591	10,758
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△29
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,758	※1 10,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数 10社 (前連結会計年度 10社)

主要な連結子会社の名称

(株)ジューテック、(株)グリーンハウザー

② 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引

時価法

(ハ) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品・・・・・・・・・・移動平均法

販売用不動産、未成工事支出金・・・個別法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 商品、製品の販売

商品、製品の販売については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。ただし、商品等の販売の一部については、商品等が出荷され顧客に移転する期間が通常の間である場合に、商品等の出荷時点で収益を認識しております。なお、商品等の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(ロ) 工事契約

当社及び連結子会社では、工事契約の一部において、長期の契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができる時まで、一定の期間にわたり充足される履行義務について原価回収基準により収益を認識しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引に係る損益の認識については、繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸出による外貨建売上債権、商品購入による外貨建営業債務

(ハ) ヘッジ方針

将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。

(ホ) その他

取引方針等については、経営会議及び取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決裁により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について経営会議及び取締役会に定期的に報告することとしております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<p>(収益認識に関する会計基準等の適用)</p> <p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。</p> <p>これにより、一部の会計処理について下記のとおり変更しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・代理人取引に係る収益認識 <p>顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。</p> ・有償支給取引に係る収益認識 <p>従来は、有償支給取引において支給品に係る収益を認識していましたが、当該収益を認識しないこととしております。</p> ・工事契約に係る収益認識 <p>工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。</p> ・「売上割引」の取扱い <p>当社グループは、従来は、「売上割引」については、営業外費用での計上を行っていましたが、「売上高」から減額することとしております。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。なお、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。</p> <p>この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は915百万円減少し、売上原価は661百万円減少し、営業利益は253百万円減少しております。</p> <p>収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。</p> <p>(時価の算定に関する会計基準等の適用)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前連結会計年度まで「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めて表示しておりました322百万円は「建設仮勘定」254百万円、「その他(純額)」68百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	8,039百万円
売掛金	27,418百万円
契約資産	384百万円

- ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	122百万円	88百万円
計	122百万円	88百万円

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
支払手形及び買掛金	644百万円	645百万円
計	644百万円	645百万円

- ※3 流動負債その他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	538百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃及び荷造費	2,459百万円	2,497百万円
貸倒引当金繰入額	△4百万円	255百万円
給料	4,766百万円	5,024百万円
賞与引当金繰入額	830百万円	1,041百万円
退職給付費用	379百万円	360百万円

- ※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	5百万円
土地	3百万円	2百万円
計	14百万円	8百万円

- ※3 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	-	1百万円
土地	22百万円	4百万円
計	22百万円	5百万円

※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	-	0百万円
有形固定資産(その他)	0百万円	0百万円
その他	9百万円	1百万円
計	13百万円	2百万円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
栃木県宇都宮市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)、未経過リース料
長野県長野市	事業所	未経過リース料
神奈川県足柄下郡	遊休地	土地
茨城県小美玉市	遊休地	土地

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、今後も使用が見込まれない有形固定資産について、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物3百万円、土地0百万円、有形固定資産(その他)0百万円、未経過リース料1百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外における不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額又は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県熊谷市	事業所	土地、建物及び構築物、有形固定資産(その他)、未経過リース料
愛知県小牧市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)、未経過リース料
静岡県藤枝市	事業所	土地、未経過リース料
栃木県宇都宮市	事業所	建物及び構築物

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物0百万円、土地5百万円、有形固定資産(その他)0百万円、未経過リース料0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外における不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額又は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	634百万円	36百万円
組替調整額	△60百万円	△9百万円
税効果調整前	573百万円	26百万円
税効果額	△174百万円	△8百万円
その他有価証券評価差額金	398百万円	18百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2百万円	18百万円
組替調整額	△1百万円	4百万円
税効果調整前	0百万円	22百万円
税効果額	△0百万円	△6百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	15百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	51百万円	△26百万円
組替調整額	5百万円	0百万円
税効果調整前	57百万円	△25百万円
税効果額	△17百万円	7百万円
退職給付に係る調整額	39百万円	△17百万円
その他の包括利益合計	439百万円	16百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,767,052	—	—	13,767,052

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494,009	240	—	494,249

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 240株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	132	10	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年10月26日 取締役会	普通株式	132	10	2020年9月30日	2020年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	146	11	2021年3月31日	2021年6月28日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,767,052	—	—	13,767,052

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494,249	354	—	494,603

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 354株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	146	11	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	172	13	2021年9月30日	2021年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	291	22	2022年3月31日	2022年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	10,888百万円	10,926百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△130百万円	△155百万円
現金及び現金同等物の期末残高	10,758百万円	10,771百万円

(収益認識関係)

(収益の分解情報)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	セグメント区分		合 計
	住宅資材販売	その他	
財又はサービスの種類別			
合 板	15,619	—	15,619
建 材	74,001	—	74,001
住宅設備機器	34,116	—	34,116
D I Y商品 (注)	6,822	—	6,822
住宅資材販売その他	39,477	—	39,477
その他	—	2,590	2,590
顧客との契約から生じる収益	170,036	2,590	172,627
外部顧客への売上高	170,036	2,590	172,627

(注) ホームセンター等へ販売した合板、建材、住宅設備機器等が含まれております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準)」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	36,359
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	41,280
契約資産 (期首残高)	129
契約資産 (期末残高)	384
契約負債 (期首残高)	1,239
契約負債 (期末残高)	538

契約資産は、主に、顧客との工事請負契約について期末日時時点で完了しているが未請求の工事役務提供等に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との工事請負契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事役務提供等に関する対価は、顧客の工事検収完了に従い、工事請負契約で定められた請求の時期に請求し、工事請負契約で定められた回収の時期に受領しております。

契約負債は、主に、工事請負契約に定められた支払条件に基づき顧客から受け取った期間分の前受金及び未成工事受入金に関するものであります。なお、契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,231百万円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が増加した主な理由は、工事の進行によるものであります。また、

当連結会計年度において、契約負債が減少した主な理由は、工事の進行及び完成による未成工事受入金の減少であります。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、工事請負契約における工事役務提供に関するものであり、期末日後1年以内に約80%、残り約20%がその後2年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,219.28円	1,368.69円
1株当たり当期純利益	105.08円	172.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,394	2,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,394	2,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,272	13,272

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,195	18,165
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	12	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,183	18,165
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式数(千株)	13,272	13,272